

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

② 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

③ 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,688,459	0	0	3,688,459
減価償却引当資産	2,007,791	0	0	2,007,791
財政運営資金積立資産	8,000,000	5,000,000	5,000,000	8,000,000
合 計	13,696,250	5,000,000	5,000,000	13,696,250

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,688,459	(0)	(0)	(3,688,459)
減価償却引当資産	2,007,791	(0)	(2,007,791)	(0)
財政運営資金積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
合 計	13,696,250	(0)	(10,007,791)	(3,688,459)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却損及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却損及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,359,500	2,295,996	63,504
車両運搬具	902,426	902,425	1
什器備品	6,153,390	5,473,069	680,321
合 計	9,415,316	8,671,490	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	10,000,000	10,000,000	0	—
運営補助金	町	0	10,000,000	10,000,000	0	—
合 計		0	20,000,000	20,000,000	0	

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,688,459	0	0	0	3,688,459

附属明細書

特定資産及び引当金の明細については財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略する。